

企業グループと地域産業の集積

坂倉孝雄
原田禎夫
宮崎 悟

Agglomeration of Corporate Groups and Regional Industries

Takao Sakakura
Sadao Harada
Satoru Miyazaki

ITEC Working Paper Series

06-07

June 2006

企業グループと地域産業の集積

同志社大学 技術・企業・国際競争力研究センター
ワーキングペーパー06-07

坂倉孝雄

同志社大学 技術・企業・国際競争力研究センター (ITEC)
COE 客員フェロー
602-8580 京都市上京区今出川通烏丸東入
Tel : 075-251-3183
Fax : 075-251-3139
E-mail : tsakakur@mail.doshisha.ac.jp

原田禎夫

大阪商業大学経済学部 講師
大阪府東大阪市御厨栄町 4-1-10
Tel : 06-6785-6267
Fax : 06-6781-8438
E-mail : harada@daishodai.ac.jp

宮崎 悟

同志社大学大学院経済学研究科 博士後期課程
京都府京都市上京区今出川通烏丸東入
Tel : 075-251-3804
Fax : 075-251-3086
E-mail : eec1103@mail3.doshisha.ac.jp

キーワード：産業集積、企業グループ、産業連関分析、地域経済、産業政策

専門領域：地域経済、産業組織、産業連関分析

著者の専門領域：

坂倉孝雄：地域産業政策、ネットワーク論

原田禎夫：公共経済学、地方財政

宮崎 悟：地域経済分析、経済成長論、所得分配論

要旨：

近年、地域においても競争力のある産業集積をいかにして構築するかが、重要な政策課題となっている。そこで日本経済の動向に大きな影響を持つ電気機械産業と自動車産業に焦点を当て、茨城県・愛知県・大阪府・広島県において、企業グループの集積と産業集積が地域経済におよぼす効果について分析した。

本稿では、地域内における企業グループの集中動向を考察し、産業連関を用いて産業集積に関する分析を行い、それらから地域における産業政策の検討に際する新たな視点を探ることを目的とする。

今回の分析から明らかになった重要な政策的含意は以下の 2 点である。①経済波及効果をさらに高めるためには、単に企業を誘致するだけでは不十分で、雇用者所得の増加と商業をはじめ第 3 次産業の集積が非常に重要となる。②企業グループの高度な集積は、地域経済に正の波及効果と同時に負の波及効果をもたらす危険性もあることも十分検討する必要がある。

謝辞：

本研究は、文部科学省 21 世紀 COE プログラム「技術・企業・国際競争力の総合研究」プロジェクト、『地域の教育・研究開発の波及効果』における研究成果である。また、プロジェクトリーダーである同志社大学大学院総合政策科学研究科の川浦昭彦教授より多大なる有益なコメントをいただいた。ここに記して、感謝する。

企業グループと地域産業の集積

坂倉孝雄¹⁾ 原田禎夫²⁾ 宮崎悟³⁾

<目 次>

1. はじめに
2. 企業グループ集積の指標
3. 地域経済と主要産業の集積
4. おわりに

1. はじめに

近年、経済構造改革が進むなかで、企業業績や地域の景況感にも格差が目立つようになってきた。企業がそれぞれに競争力を求められるのと同様、地域においても、いわゆる地域間競争力が求められるようになり、競争力のある産業集積をいかにして構築するかが、重要な政策課題となっている⁴⁾。本稿では、日本経済の動向に大きな影響を持つ電気機械産業と自動車産業に焦点を当て、それぞれ中核的な企業が存在する地域を例にその経済構造を分析する。そして、中核的企業とその企業グループの地理的な集中動向と地域の産業集積を考察することで、地域における産業政策の検討に役立つような新たな視点を探ることが本稿の主たる目的である。

今回、分析対象とした地域は、自動車産業の中核企業が存在する愛知県と広島県、そして電気機械産業の中核企業が存在する茨城県と大阪府である。愛知県にはトヨタ自動車が、広島県にはマツダがあり、これらを頂点とした企業グループの集積がみられる。また、茨城県には日立製作所が、大阪府には松下電器産業がそれぞれ本拠地を置いており、これらを頂点とした企業グループの集積が見られる。この4府県を対象に、地域の産業集積と企業グループの地理的な集中動向についての分析を進める。

わが国では、産業連関表をはじめとした統計情報の整備が、諸外国よりも比較的進んでいたために、これまでも産業集積に関して産業連関表を用いた研究は数多くなされてきた。産業連関表については、総務省が中心となって作成する、いわゆる「全国表」だけではなく、経済産業省による経済ブロックごとの表も整備されている。また1990年以降は、全ての都道府県による地域表が作成されるようになったことで、地域分析の可能性は一層広がりつつある。このような背景のもとで、地域別産業連関表を用いた経済構造変化の地域間比較を

行った研究が増えている。地域ブロックの産業連関表を用いた分析としては、中国地域の産業構造変化を近畿地域と比較分析し、中国地域の製造業の高付加価値化に遅れがありうる指摘した安藤(1999)がある⁵。伊藤・坂倉・清水(2004)では、地域間産業連関表を用いて中部・近畿・四国地域の自動車産業の集積構造の比較を行い、国内需要の変化に伴って3地域の関係が垂直的な役割分担から水平的なものへと、構造が変化していることを見出している。諸外国においては、地域別の表の整備がわが国ほどは進んでいないことが多いが、そのような中でも北東ギリシャの2地域を対象に構造変化の地域間分析を行った Ciobanu et al. (2004) など、研究事例は増えつつある。

産業集積という観点からは、産業クラスターに関する研究が近年さかんに行われている。なかでも松島・坂田・濱本(2005)では、地域クラスターの形成要因について国内外の事例研究と、それをもとにした定量的な分析の試みがなされている。

産業集積の観点から、同業種の中小企業が集積するという意味での企業集積に関する研究は数多く存在する。しかし、同一企業グループの集中度が推移するという観点での産業集積に関する研究はこれまでに十分なされていない。また、企業グループの集積に関して、どれだけ集積しているかを測る指標は公表データとしては存在していない。そこで、本稿では企業グループの集積度を明らかにする指標を模索し、産業連関分析を用いた地域産業集積の研究との融合の可能性を探りたい。

本稿の構成は以下の通りである。まず第2章では、各地域において中核となる企業及びそのグループの集積について述べる。第3章では、各府県の産業連関表をもとに、生産額の変化にともなう経済波及効果の分析から、各府県の集積構造の分析を行う。

2. 企業グループ集積の指標

この章では、日本の主要産業である自動車製造業と電気機械製造業の中から、代表的な大規模グループ企業の本拠地地域への集積度について分析する。地域経済との関係をより見やすくするため、特定産業が高度に集積しており、なおかつ支配的な有力企業が存在する地方都市に生産の中心拠点をおく企業をピックアップしている。具体的な分析対象としては、自動車製造業から愛知県に本拠地をおくトヨタ自動車(以下、トヨタ)と広島県に本拠地をおくマツダを取

り上げる。また、電気機械製造業からは大阪府に本拠地をおく松下電器産業（以下、松下）⁶と茨城県に生産活動の本拠地をおく日立製作所（以下、日立）⁷を取り上げる。これら 4 つの企業グループがどれだけ本拠地に集積しているのかについて述べる。

2.1. 分析対象企業の業況の推移

最初に、各企業（以下、単体）およびそれらの企業グループ（以下、連結）の分析期間における業況を簡単にまとめる。分析期間は 1985・1990・1995・2000 年の 4 か年である。データは『日経NEEDS』（日本経済新聞社）および各企業の『有価証券報告書』⁸から得た。

2.1.1. 自動車製造業

まず、トヨタ⁹とマツダにおける売上高と従業員数の推移を見てみよう（図 2-1、図 2-2）。両社ともにバブル経済崩壊前の 1990 年までは順調に単体売上高が伸びているが、その後は経済状況を反映して勢いが鈍化し、減少傾向もしくは横ばいになっている。連結売上高では、トヨタが順調に増加しているのに対して、マツダは単体ほどの勢いではないが減少傾向にある。また、従業員数は両社ともに単体ベースでは 1990 年をピークとして、その後は減少しているのに対し、連結ベースでは増加しつつある。連結ベースでの売上高と従業員数が単体に比べて良く見える傾向にあるのは、90 年代以降になって連結会計がより重視されるようになり、連結対象企業数が大幅に増加したためである。¹⁰

図 2-1 トヨタの売上高と従業員数

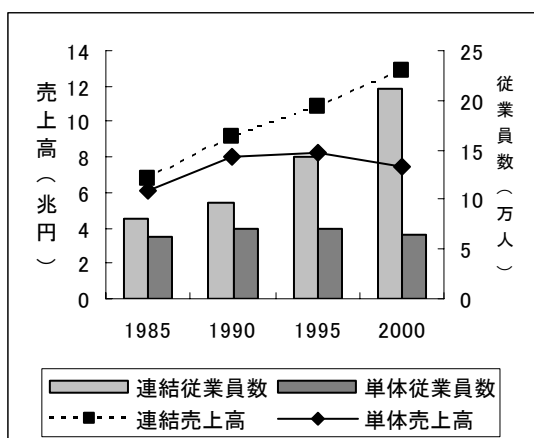
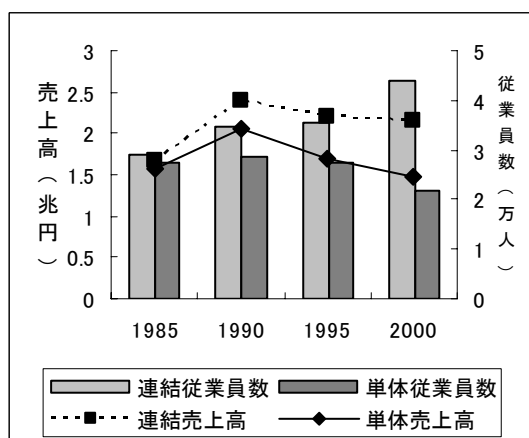


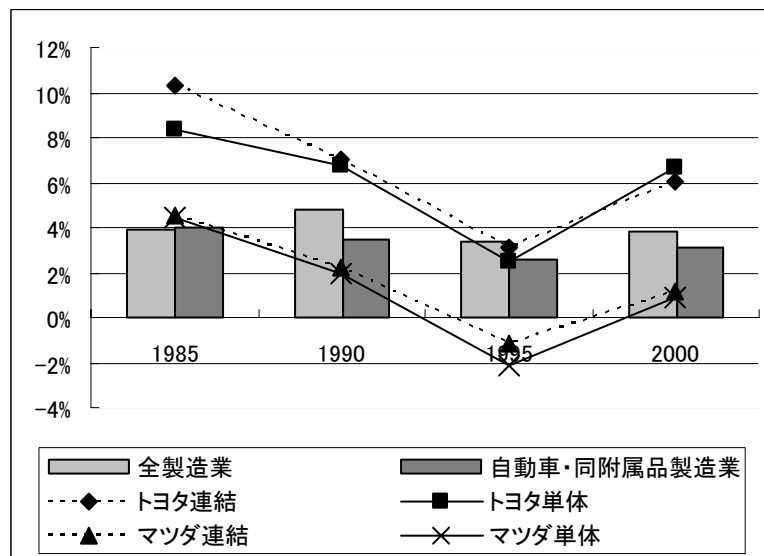
図 2-2 マツダの売上高と従業員数



さらに、図 2-3 でトヨタとマツダの連結ベースおよび単体ベースの営業利益率と、『法人企業統計』（財務省）における全製造業および「自動車・同付属品製造業」の営業利益率をあわせて示した。

両社ともに 1995 年に底を打ち、その後は増加するという似た動きを示すが、その水準では大きな差がある。トヨタの営業利益率は 1995 年を除き自動車製造業全体を大きく上回っており、1990 年代の経営改革が功を奏して自動車製造業をさらにリードする存在となったことがよくうかがえる。一方、マツダは 1995 年には連結ベース、単体ベースともに赤字決算に陥ったが、1996 年以降は米フォード出身の社長のもとで経営改革を行い、2000 年には黒字決算へと転換しており着実に回復をみせている。

図 2-3 自動車製造業の営業利益率



2.1.2 電気機械製造業

次に、図 2-4 と図 2-5 で松下と日立の売上高と従業員数の推移を見てみよう。自動車製造業の 2 社は 90 年代に売上高が減少傾向にあったのに対し、電気機械製造業の 2 社はバブル経済崩壊後も単体売上高は維持されている。連結売上高は先述のトヨタと同様に連結対象企業数の伸びに伴って上昇傾向にある。

図 2-4 松下の売上高と従業員数

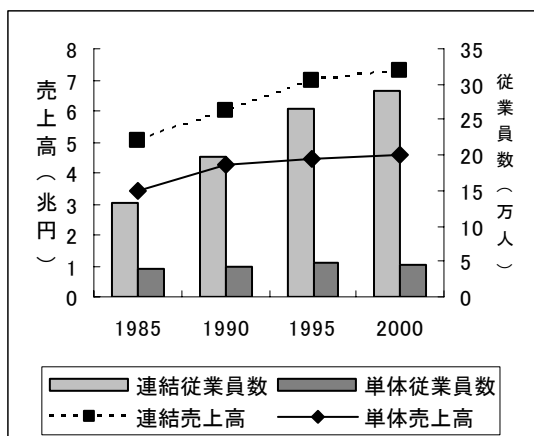
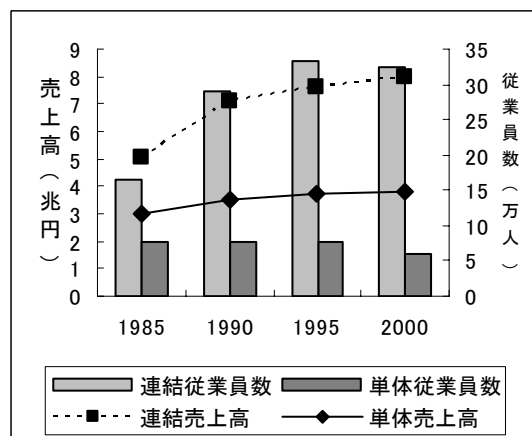
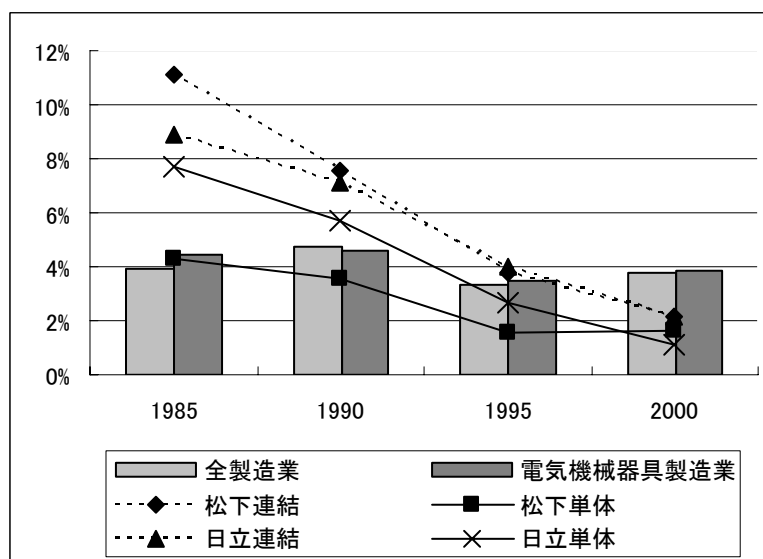


図 2-5 日立の売上高と従業員数



従業員数については、単体ベースでは松下が横ばいである一方、日立は微減傾向にある。連結ベースでは 1995 年までは両社ともに順調に増加していたが、松下は 2000 年については増加しているものの勢いが衰え、日立では減少に転じており陰りが見えている。

図 2-6 電気機器製造業の営業利益率



松下と日立の連単営業利益率と、『法人企業統計』での全製造業および電気機器製造業の営業利益率をあわせて示したものが図 2-6 である。

松下も日立も単体ベースよりも連結ベースのほうがより営業利益率は高い。自動車製造業の 2 社は単体・連結とも、常時ほぼ同じような利益率であったことを考えると、90 年代中盤まではグループとしての強みを両社は生かしていたことになる。また、両社とも黒字を保っているもの¹¹の連結ベース・単体ベースともに利益率が下落傾向にある。ただ、この期間中に売上高が大幅に減少しているわけではなく、利益率の低下は人件費をはじめとした売上原価率の急激な上昇によるものである。なお、分析期間後の 2002 年 3 月期決算では松下と日立を含めた大手電機メーカーが軒並み赤字決算を計上しており、利益率の下落傾向は分析期間後も続いている。

ほかには、1980 年代まで利益率でもグループとして電気機器製造業をリードしていた松下が 1990 年代に入って電機業界全体の利益率を下回っており、自動車業界におけるトヨタのような存在になり得なかった。

2.2. 各企業グループと本拠地地域の関係

ここでは、分析対象の各企業グループが、生産の本拠地のある各府県にどの程度集積しているのかについて考える。しかしながら、各企業グループと本拠地地域への集積を明示的に示す公表データは存在しないため、東洋経済新報社から毎年発行されている『日本の企業グループ』や、各企業から発行される『有価証券報告書』などの資料をもとに本拠地集積率の指標を作成した。

2.2.1. 指標の推計方法

『日本の企業グループ』は東洋経済新報社による各企業へのアンケート調査をもとに作成されており、各企業がみずからのグループ企業と考える国内企業が示されている¹²。これによって、各グループ企業の資本金・従業員数・売上高・当期利益のデータが利用可能である¹³。

ここでは、調査対象企業の関連会社として掲載されているものを「直接関係会社」とした。さらに、株式を上場している直接関係会社の関連会社も調べ、これらの企業を「間接関係会社」とした。本稿では、いわゆる親企業と、直接関係会社および間接関係会社を含めたものを企業グループと定義する。ただし、マツダには直接関係会社に上場会社がないため、間接関係会社は存在しないも

のとしている。また、直接関係会社と間接関係会社で重複しているものがあるが（一部複数企業の間接関係会社となっているものもある）、これらは重複計算しないように推計を行っている。

原則として、各グループ内企業の本社所在地がグループ本体企業の本拠地府県内にあるかどうかで二分し、企業数・資本金・従業員数・売上高についてそれぞれ集計した¹⁴。便宜上、所在地として掲載されている都道府県にすべての施設があるとしている。しかし、グループ本体企業や大規模なグループ内企業については、すべての施設を本社所在地に集積すると考えるのは無理がある。このため、グループ本体企業と資本金・従業員数・売上高のいずれか 1 つでもグループ全体の 3%以上のシェアを持つ大規模な上場企業¹⁵のみを対象に補正を行うこととした。具体的には、『有価証券報告書』に掲載されている設備の資産額と従業員数に応じて、資本金・従業員数・売上高を本拠地府県内外に配分することで補正している¹⁶。そして、各データについて、グループ全体に占める本拠地府県内の集計値の割合を本拠地地域への集積を表す指標である「本拠地集積率」とし、推計を行なった。

2.2.2. 推計された本拠地集積率の特徴

本拠地集積率の推計結果は図 2-7 から図 2-10 の通りである。全体的に自動車製造業のほうが集積率は高くなっている。自動車製造業は基本的に自動車という 1 種類の最終生産物を生産するため、部品製造から組立まで地理的に集積させることが効率的である。一方、電気機械製造業は冷蔵庫やテレビなどの家電製品から、企業によっては発電設備などのいわゆる重電分野に属する製品まで非常に多くの種類にわたる最終生産物を生産しているため、生産拠点を分散させても生産性が下がらない。このことが自動車製造業の集積率が相対的に高くなる原因と考えられる。また日立は中心的な生産拠点が茨城県内にあるものの本社機能は東京都に移転していることにより、集積率が他の 3 社に比べると目立って低くなっている。

時系列的に推計結果を見ると、企業数の集積率は全体的に大きく下がる傾向が見られる。90年代初頭にトヨタ自動車が九州に新拠点を新設し、子会社として分社しているように、全体的に国内でも立地の分散化傾向が見られることが要因としてあげられる。また、今回の分析対象とした期間は、単体決算から連結決算への移行期間に相当し、各企業において分社化やグループ対象の拡大が進展した時期であった。このことが、企業数の集積率下落傾向の原因となった可能性もある¹⁷。

資本金・従業員数・売上高の集積率については、ほぼ微減傾向で推移している。また、これら3つの集積率は、本社が東京に移転している日立を除いてほぼ50%以上であり、本拠地地域に大きく集積していることがうかがえる。

図 2-7 企業数の本拠地集積率

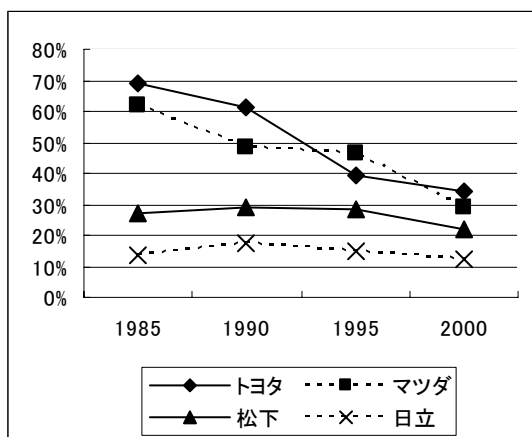


図 2-8 資本金の本拠地集積率

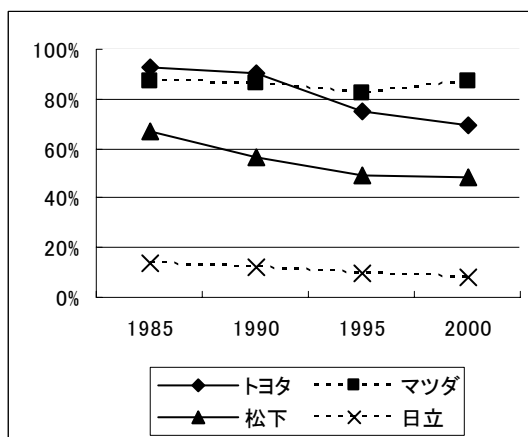


図 2-9 従業員数の本拠地集積率

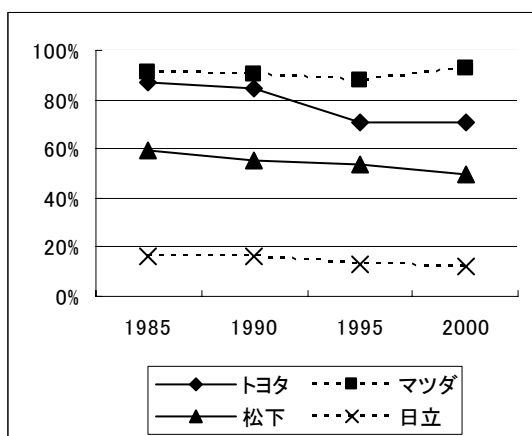
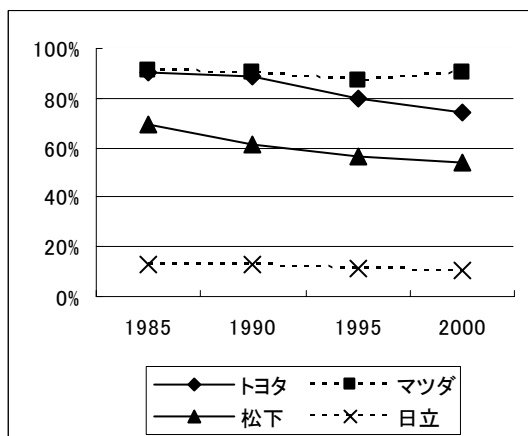


図 2-10 売上高の本拠地集積率



3. 地域経済と主要産業の集積

本章では、今回の分析において着目する各府県に関して、それぞれがどのような経済構造をもつのか、また各企業グループが属する産業が地域経済においてどのような位置づけであるのかについて、産業連関表を用いて分析を行なう。

分析対象とした各府県においては、1985年から5年ごとに産業連関表が作成されており、以下の分析はこれらをもとに行う¹⁸。また、波及効果分析にあたっては、一般的に用いられる競争輸・移入型の産業連関表を用い、逆行列係数は

自給率を考慮した $(I-(I-M-N)A)^{-1}$ 型の逆行列係数表（ただし、 I は単位行列、 M は輸入、 N は移入を表す）を用いた。

なお、本稿では逆行列係数に乗じる地域内での生産増額を直接効果、これによって引き起こされる生産額（のうち、直接効果を除いたもの）を間接 1 次効果とする。さらにこれらの波及効果によって増加する雇用者所得から消費に転換されることによってもたらされる波及効果を間接 2 次効果と定義する。

3.1. 生産増加が地域に及ぼす波及効果

以下では、分析対象地域それぞれの主要産業部門に、ある一定の最終需要の増加、すなわち生産の増加が起きたとき、どのような影響があるかについて分析する。

各地域で増加すると想定する生産額は、各地域の民間消費支出の 1 割と設定した。地域に自動車産業を中心とするグループ企業が存在する愛知県および広島県の推計結果は表 3-1 のとおりである。また生産増加（＝直接効果）とそれに伴う波及効果との比率をグラフに示したのが、図 3-1 である。

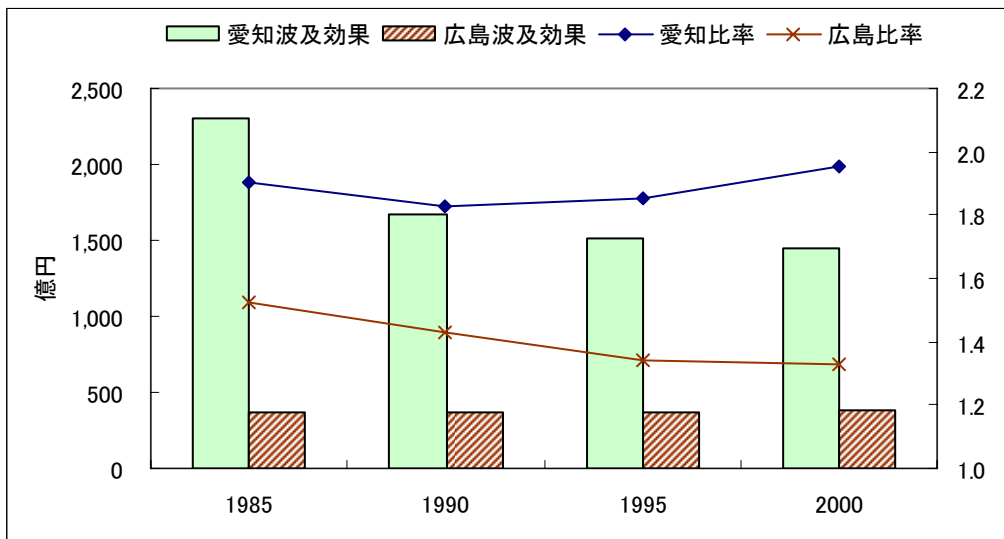
グラフからも明らかなように、両県とも波及効果（＝直接効果＋間接 1 次効果）そのものは時点によって増減があり、愛知県の波及効果は、1985 年以降明らかに減少基調で推移していた。しかしながら、図 3-1 で示すように直接効果に対する波及効果全体の比率は 1990 年にいったん低下したあと、2000 年にかけて再び上昇しており、広島県のそれとは異なった動きになっていた。つまり同じ自動車関連産業であっても、広島県の方が、より地域内での連関が小さくなる傾向にあったといえる。

表 3-1 輸送機械部門の最終需要が 1 割増加したときの波及効果

(単位：億円)

	愛知県			広島県		
	A.生産増加額	B.波及効果額	B/A	A.生産増加額	B.波及効果額	B/A
1985	1207	2298	1.903	246	375	1.524
1990	915	1672	1.827	260	371	1.430
1995	815	1510	1.854	272	364	1.339
2000	743	1452	1.955	286	380	1.328

図 3-1 輸送機械部門の波及効果



続いて、電気機械産業に注目した茨城県と大阪府の分析結果を表 3-2 に示す。この場合も同様にそれぞれの地域の電気機械部門において、民間消費支出の 1 割相当分の生産の増加とそれに対する波及効果の比率を示している。図 3-2 はこれらを図示したものである。

自動車部門で推計を行った愛知県・大阪府と比較すると、茨城県では 1985 年から 1990 年の期間で波及効果額の減少が見られるほかは、全体的には茨城県および大阪府では右上がり推移しており、自動車とは大きく異なる。

さらに茨城県と大阪府とを比較すると、直接効果と波及効果との比率が茨城県ではほとんど横ばいで推移しているのに対し、大阪府では比較的変動がある点が異なる。これらの比較から電気機械産業では、とくに 1995 年と 2000 年において需要額の拡大に伴い、生産増加の波及効果も拡大していたことがわかる。しかし、地域別に見た場合には、茨城県ではより大きな波及効果がもたらされるような経済構造へと変化しておらず、実際にはやや縮小気味になっている。これに対し、大阪府の場合は年ごとに構造が比較的大きく変化していると考えられる。

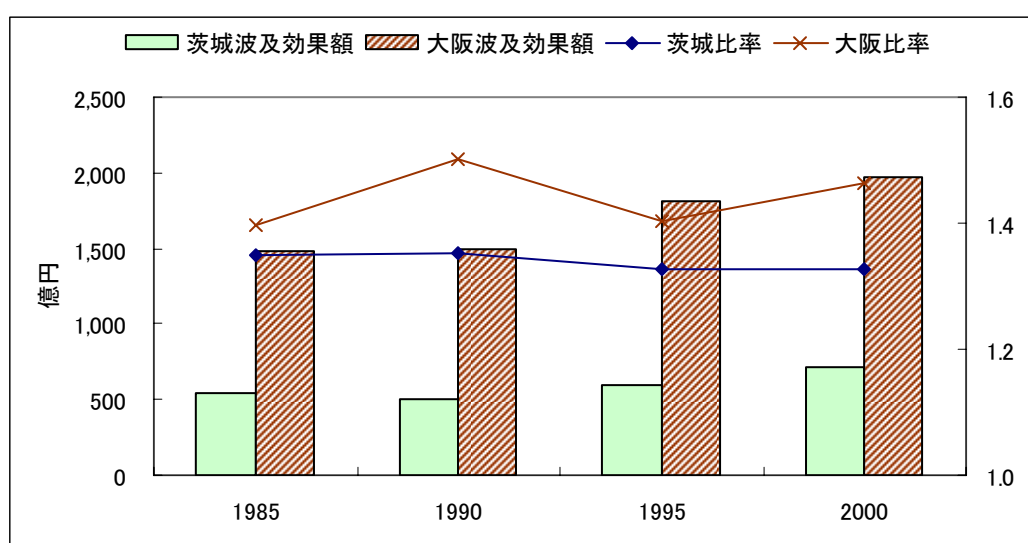
一般的に、直接効果額と波及効果額の比率は、中間投入額の大きさ、つまりどのような部品をどれくらい投入するか、および自給率の大きさ、つまり増加した生産のための中間財調達をどれだけ他地域に依存するか、を主たる要因として決定される。この期間の大阪府に関して、電気機械部門の自給率をみると、一貫して上昇しており、比率の推移とは異なっている。よってこの期間の比率推移は前者の要因によるものと考えられる。

表 3-2 電気機械部門の最終需要が1割増加したときの波及効果

(単位：億円)

	茨城県			大阪府		
	A.生産増加額	B.波及効果額	B/A	A.生産増加額	B.波及効果額	B/A
1985	400	540	1.350	1066	1488	1.396
1990	368	498	1.354	996	1495	1.501
1995	448	594	1.326	1290	1810	1.403
2000	535	710	1.329	1344	1967	1.465

図 3-2 輸送機械部門の波及効果



3.2. 雇用者所得を介した波及効果

前節では生産増加に伴う波及効果の分析を行ったが、ここでは生産増加が雇用者所得の増加をもたらし、消費活動を刺激した場合の波及効果も含めて分析する。分析の手順としては、一般的な産業連関分析手法に則って、部門別の生産波及効果の額に雇用者所得率を乗じ、その地域における雇用者所得の増加額を求める。これらの総額に平均消費性向を乗じて消費支出総額を求め、これを民間消費ベクトルで産業部門別に配分し、逆行列係数を乗じて波及効果を求めた。推計結果を図 3-3 から図 3-6 で示す。

図 3-3 愛知県の波及効果の推移

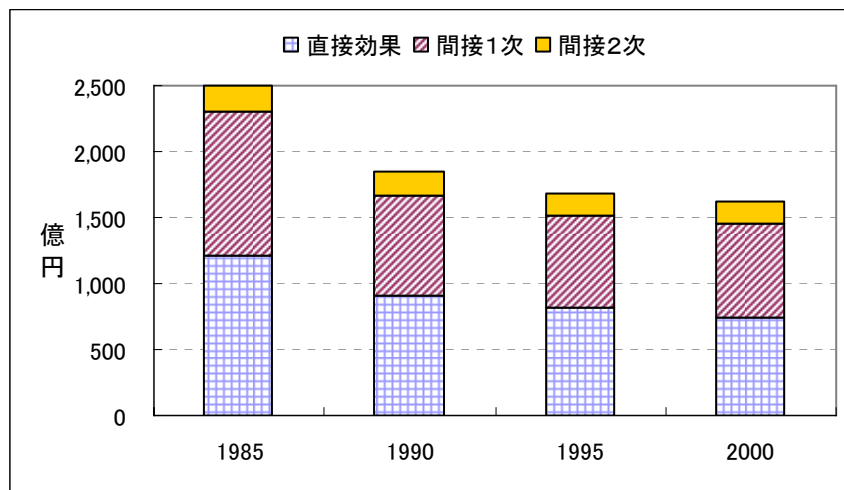


図 3-4 広島県の波及効果の推移

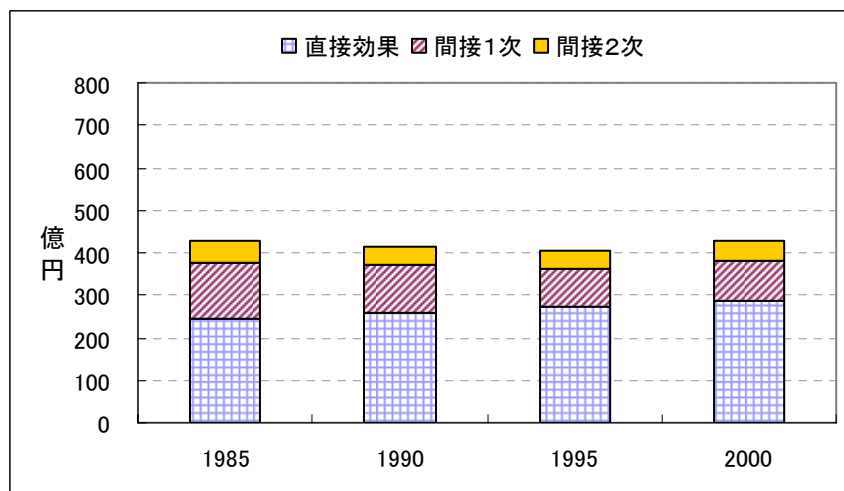


図 3-5 茨城県の波及効果の推移

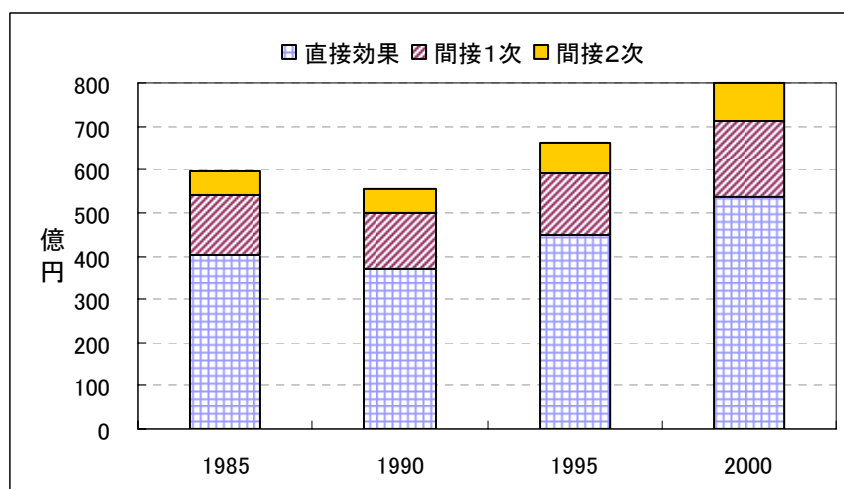
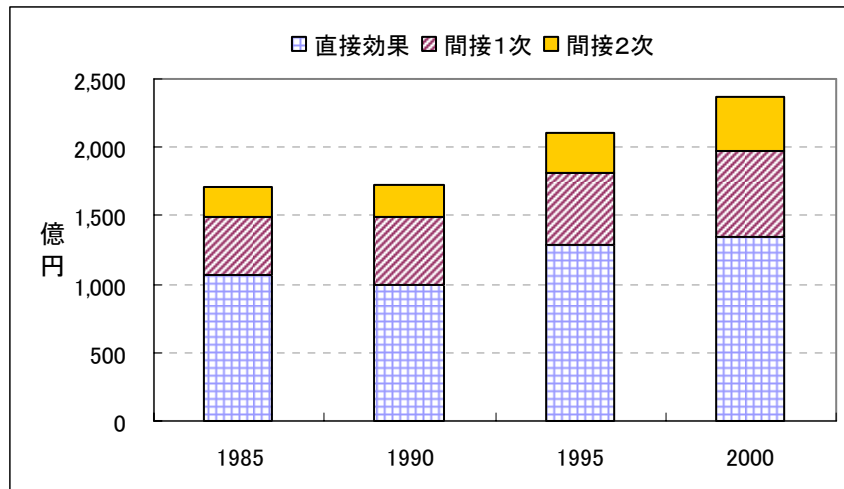


図 3-6 大阪府の波及効果の推移



各府県について比較すると、前項で検討したように電気機械産業に生産増加のショックを与えた茨城県及び大阪府のケースで波及効果は右上がりであることが確認できた、また、自動車産業について推計を行った愛知県・広島県では波及効果は右下がりの傾向であった。間接2次効果に注目すると、比較的経済規模の似ている広島県と茨城県については茨城県が、愛知県と大阪府とでは大阪府が、それぞれ大きくなっていった。

そこで、間接2次効果の大きさを地域間で比較するために、直接効果に対する間接2次効果の大きさを比較する(表3-3)。波及効果額が最も大きい大阪府は、直接効果に対する間接2次効果、すなわち雇用者所得の増加を通じた消費の増加に相当するもので、大阪府のそれは他と比べて明らかに大きく、しかも分析期間でさらに拡大していたことがわかった。また、1985年には広島県(0.218)は愛知県(0.168)よりも高い値であったが、その後、愛知県が上昇、広島県が低下したために、2000年には、大阪府、愛知県、茨城県、広島県の順となっている。

また、この間の愛知県と広島県の自動車産業における雇用者所得率を比較すると、傾向としては愛知県が上昇、広島県が低下していたが、値そのものは2000年時点においても依然広島県の方が高かった。したがってこの両県の逆転要因は、単に雇用者所得率の変化というよりは所得の増加が消費に転換されることによる最終需要の増加を、輸入や移入に頼らずにどれだけ自地域でまかなうことができるか、という地域の経済構造の差であるとみることができるだろう。

表 3-3 直接効果に対する間接 2 次効果の倍率

	愛知県	広島県	茨城県	大阪府
1985	0.168	0.218	0.142	0.206
1990	0.198	0.162	0.153	0.236
1995	0.219	0.158	0.149	0.233
2000	0.218	0.161	0.166	0.302

3.3. 主要産業の地域内で位置づけ

これまでの分析から、地域内の産業に中核的な企業グループがあったとしても、時系列的な波及効果の推移、さらには所得へのインパクトを通じた 2 次波及効果の推移には違いがあることが明らかになった。そこで本節では、中核的な企業グループが存在する産業部門の地域内での位置づけを、粗付加価値の観点から検討する。表 3-4 では各年の地域別の粗付加価値額およびその構成比率の推移を示す。地域における全産業の粗付加価値額合計は増加していたのに比べて、各府県の注目した産業部門の粗付加価値額合計はそれほど増加していない。しかしながら、1985 年の構成比を 1 として、粗付加価値額の構成比の推移をより詳細に見ると、各県によって状況は異なることがわかる (表 3-5)。まず愛知県は 4 府県の中で唯一、値が 1 以上で推移していた。残る 3 府県は、1990 年で 0.8 前後であったが、大阪府はその後もほぼ横ばいで推移したのに対し、広島県と茨城県は、0.6~0.4 にまで低下したことが明らかになった。

ここから、同じように中核的な企業グループを抱えていたとしても、愛知県の自動車産業としての地域内での位置づけに比べ、広島のそれは縮小していたと言え、また大阪府における電気機械産業と茨城のそれについても、同様のことがいえる。構成比は他産業部門の動向の影響も受けるため、産業の盛衰を示すための万全の指標ではないが、それでも相対的な位置づけを表すひとつの目安である。粗付加価値額の推移とも合わせて見ると、地域のある産業において中核的な企業グループを抱えていることだけでは、地域経済規模の拡大につながるということが改めて確認できる。地域によってどの程度、またどのようにその企業グループに依存しているかという点でも違いが大きく、そのことが粗付加価値額やその構成比を決定する大きな要因となっている。たとえば、愛知県や大阪府は広島県や茨城県と比べて、中核的企業グループの存在が当該産業部門の活性化をうながしているといえるのではないだろうか。

表 3-4 粗付加価値額合計の推移

(単位: 10 億円)

	愛知県	広島県	茨城県	大阪府
1985	21,559	8,067	7,407	29,268
1990	31,494	11,018	10,457	35,391
1995	34,327	12,050	12,390	40,828
2000	34,967	12,163	12,419	40,659
<主要産業>				
	(自動車部門粗付加価値)		(電気機械部門粗付加価値)	
1985	1,887	462	584	1,060
1990	3,354	480	694	995
1995	3,265	325	761	1,093
2000	3,277	286	586	1,103
<構成比>				
	(自動車部門粗付加価値)		(電気機械部門粗付加価値)	
1985	8.752	5.730	7.888	3.622
1990	10.649	4.353	6.639	2.813
1995	9.513	2.701	6.142	2.678
2000	9.373	2.348	4.719	2.714

(85,90,95,00 年の各府県産業連関表をもとに作成, 名目値)

表 3-5 粗付加価値構成比の推移

	愛知県	広島県	茨城県	大阪府
1990	1.217	0.760	0.842	0.777
1995	1.087	0.471	0.779	0.739
2000	1.071	0.410	0.598	0.749

(1985 年の値を 1 とした指数)

このように、同じ産業分野で有力な企業グループが存在したとしても、その企業グループと地域における当該産業分野の集積や地域経済との関係は必ずしも同様であるとは限らない。ここで取り上げた 4 府県においては、確かに優勢な企業グループが存在するという点では共通した特徴を持つ。しかしながら、これらの企業グループの生産増加がもたらす地域内の連関効果を見たところ、メーカー間の取引に相当する生産波及効果にも違いがあり、さらに雇用者所得の増加を通じた消費の拡大に対する波及効果を含めると、大きく異なった結果が得られた。

4. おわりに

バブル崩壊後、長引く不況の中にあって、地域経済の再生は大きな政策課題のひとつであった。その後の構造改革の進展において、地域間の経済格差の拡大や固定化が議論となるなかで、地域経済の再生という政策課題のもつ重要性は、より高まっているといえよう。

本稿では、地域経済において電気機械産業と自動車産業という、それぞれに支配的な企業グループをもつ茨城県・愛知県・大阪府・広島県において、企業グループの集積が地域経済におよぼす効果について、4ヶ年にわたる分析を行った。

まず、分析対象府県内に本拠地を置くトヨタ自動車・マツダ・松下電器産業・日立製作所の4社の企業グループについて、本拠地集積の度合いを測る指標を作成した。自動車産業の2社と電機機械産業の2社を比較すると、その産業の特性により自動車産業のほうが本拠地への集積度は高いことがわかった。また、自動車産業、電気機械産業とも、グループ企業立地の分散化やグループ対象企業の拡大に伴い、企業数でみた集積度はそれぞれ大きく下落傾向にあることが分かった。また、資本金・従業員数・売上高でみた集積度もわずかながら下落する傾向が見られた。

また、産業連関表を用いた分析による産業集積の効果については、必ずしもその効果は同一ではなく、地域によって大きく異なることが明らかになった。トヨタ自動車を頂点とする企業グループを擁する愛知県は、自動車産業における生産の増加がおよぼす波及効果は非常に大きく、地域経済を考えるうえでは、地域内に企業グループが集積していることの重要性が裏付けられた。一方、松下電器を頂点とする大阪府の場合、電気機械産業そのものの生産の増加がおよぼす波及効果（＝直接効果＋間接1次効果）は愛知県における自動車産業ほどではないが、間接2次効果については、逆に大阪府の方が大きいことがわかった。すなわち大阪府は愛知県と比べて商業をはじめとした第3次産業の占める割合が大きく、雇用者に対する分配率もより高いことが、波及効果を押し上げているといえよう。

一方、広島県の場合は、同じく自動車産業を中心とした愛知県と比較して、分析期間を通じて企業グループの集積度が年々低下し、そのことが波及効果の低下をもたらしていることが示された。この期間、マツダは米フォードとの関係をより緊密なものとする一方で、大胆な機構改革を行っており、いわば系列の崩壊が大きな影響を県内経済にもたらしたといえよう。また茨城県については、企業グループのみならず、人口移動という観点からも地域経済の基盤が他

の 3 県ほどは強くなく、他地域により依存した経済構造を持つことが明らかになった。

地域経済振興策の有力な方策のひとつとして企業誘致があげられるが、実際には企業誘致に成功しても、期待されたほどの効果が地域に対してもたらされていないケースも多く見られる。さらには、製造業における生産の増加による経済効果を地域経済の中でより大きく増幅するためには第 3 次産業の十分な集積が非常に重要であるにも関わらず、必要な政策的対応がなされなかった結果、商業地域の地盤沈下といった事態が各地で起こっている。また、過去にも造船や鉄鋼などの特定の産業に特化しすぎたために、これらの産業が不況に見舞われた際、情勢の変化に対して柔軟かつ迅速な対応が遅れ、地域経済に深刻な打撃を与えた例も多い。

今後、産業連関分析による産業集積の視点に企業グループの集積という視点を加えることで、今後の地域における産業政策の方向をより深く探ることも可能であろう。これまでの産業連関分析に基づく先行研究では波及効果の部分が議論の中心で、産業連関分析を企業グループの集積のようなミクロ的な変化と結びつけることは、それほど活発になされてこなかった。産業連関分析と大規模企業グループの分析というミクロ的な視点を融合させることで、地域内における企業グループの集積化が地域のマクロ経済面にどのような影響を与えているのかを明らかにすることができるだろう。

本稿で企業グループの集積度という新たな指標を提示したものの、指標の動きの要因については明確ではない。企業グループの対象が多業種にわたって拡大していることが最大の原因であれば、今回の集積度をそのまま用いて産業連関分析による産業集積と結びつけることに危険性がある。このため、集積度の動きの要因について今後さらなる議論を重ねなければ、興味深い新たな分析手法の可能性も意味を失いかねない。ただ、集積度の動きについて要因を探ることは、データの制約もあり想像以上に難しい問題である。この問題については、稿を改めて考えることにしたい。

長引く不況の中で製造業の海外への流出が続いた一方で、近年はより高度な技術を必要とする産業の製造拠点の国内回帰の動きもみられる。昨今、景気回復がより本格化する一方で、地方自治体の財政が危機的な状況をむかえる中、持続可能で、真に地域経済に貢献しうる産業振興政策とは何であるのか、また、それをどのような手法を用いて評価すべきであるのか、今後さらに議論を深める必要がある。

注：

- 1 同志社大学技術・企業・国際競争力研究センター（ITEC）COE客員フェロー
- 2 大阪商業大学経済学部講師
- 3 同志社大学大学院経済学研究科博士後期課程
- 4 経済産業省や文部科学省による産業クラスターあるいは知的クラスター政策などはこの典型的な例である。
- 5 ほかに地域ブロックでの産業連関表を用いた分析として、北海道と九州地方の産業構造を比較した松本（2003）などがある。また、都道府県レベルでの研究では、大阪府の企業規模別産業連関表を作成して大企業・中小企業部門の構造変化を分析し、全国や他地域との比較を行った井田（2000）などがある。
- 6 大阪府内には松下以外にも三洋やシャープといった大規模電機機器メーカーの本社があるが、地域との結びつきや規模の違いを考慮して松下を取り上げた。
- 7 日立製作所の本社は東京都内にあるが、中心的な生産拠点は茨城県日立市にある。また、創業の経緯など茨城県との関係が強い。このため、本稿では茨城県を日立の本拠地として扱う。
- 8 『有価証券報告書は』インターネット上のデータベースである「@有報革命」(<http://www.e-report.yuhoweb.hisco.co.jp/>)から得ている。
- 9 1985年連結従業員数データが得られなかったため、86・87年のデータをもとに推計した。また、1995年は決算期変更の関係で売上高は12か月分に換算している。
- 10 例えば、トヨタの1985年での連結子会社は16社、持分法適用会社は9社で、1990年にはそれぞれ30社・9社で1980年代はそれほど増加していない。しかし、1995年にはそれぞれ194社・21社、2000年には425社・49社と急増しており、連結会計が重視される中でグループの範囲が明確に拡大している。後述の電機機器メーカー企業も含め、同様の傾向が見られる。
- 11 ただし、日立は1999年3月期決算で連結ベース・単体ベースともに赤字を計上している。
- 12 海外の子会社・関連会社については掲載されていない。本稿の推計でも国内企業のみを対象とする。このため、海外の子会社なども含む連結決算指標とは大きくデータが異なる。
- 13 ただし、一部無回答のために欠損値になっているデータもあることに留意する必要がある。
- 14 当期利益のデータも集計可能であったが、無回答による欠損値データが著し

く多いため集計の対象から除外した。

15 上場企業であれば『有価証券報告書』によって設備状況が分かるが、非上場企業は設備状況が把握できないため補正対象から除外した。また、一部古い『有価証券報告書』にアクセスできず、補正を断念せざるを得ないケースもあった。ただし、この影響はそれほど大きくない。

16 売上高も資本金額と従業員数の本拠地府県内割合を平均したもので補正配分している。

17 特に自動車製造業の 2 社は、この期間に地域別の小規模販売会社をグループ内に組み込んだため、企業数で見ると集積率が各社とも大きく下落している点に留意する必要がある。

18 各府県の産業連関表は、統合大分類（総務省編で 2000 年表は 32 部門分類）ベースで 32 部門から 40 数部門程度までのばらつきがあるため、32 部門に統合した上で推計を行った。また愛知県表の 85 年表については、産業連関表の付加価値合計が県民経済計算上の県民総生産の 9 倍程度となっており、値の整合の観点から機械的な補正を行った。補正の方法は、85 年の県民総生産を分子、産業連関表の粗付加価値合計を分母とする調整係数 (0. 10607) を求め、産業連関表の各セルにこの係数を乗じた。この補正により金額そのものは変わるものの、投入産出の整合には影響は及ばない。したがって投入係数の安定性も確保されるので、逆行列係数への影響はない。そこで以下では主として波及効果の倍率に着目して分析を進める。

参考文献：

- 安藤康士（1999）「中国地域の産業構造変化に関する一考察－接続地域産業連関表を用いた近畿地域との比較分析」『尾道短期大学研究紀要』48(2)：11-52
- 井田憲計（2000）「規模別産業連関表からみた大企業・中小企業部門の構造変化－全国・他県と比較した大阪の中小企業部門の特徴」『産開研論集』12：1-12
- 伊藤嘉浩，坂倉孝雄，清水保貴（2004）「中部・近畿・中国地域の自動車産業の集積－地域間産業連関表を用いた構造分析」『経済統計研究』32（1）：1-24
- 松島克守，坂田一郎，濱本正明（2005）「クラスター形成による地域新生のデザイン」東大総研
- 松本源太郎（2003）「地方の産業構造の変化と産業連関分析」『経済と経営』札幌大学33（4）：309-331
- Ciobanu, C., K. Mattas and D. Psaltopoulos(2004), 'Structural Changes in Less Developed Areas: An Input-Output Framework' in *Regional Studies* Vol.38, No.6, pp.603-14